

■資料

- 本資料(第1197回審査会合における指摘へのコメント回答)及びデータ集(音波探査記録集)で構成

[本資料の構成]

- ・これまでの経緯(次頁参照)
- ・小呂島近海断層帯と警固断層帯の連動について
- ・第1五島堆断層帯の地質評価について
- ・第1五島堆断層帯と対馬南西沖断層群との連動について
- ・地震動評価への影響について
- ・津波評価への影響について
- ・まとめ

■スケジュール

- 資料は、1月下旬に提出予定

(参考)これまでの経緯

- 地震調査研究推進本部地震調査委員会(以下、地震本部という)は、日本海南西部の海域に分布する断層のうち、マグニチュード(M)7.0程度以上の地震を発生させる可能性がある、長さ20km以上の活断層を主な対象として、これまでに行われた調査研究成果等に基づき、日本海南西部の海域活断層の長期評価(以下、「地震本部(2022)」という)を初めて公表。
- 当社は、地震本部(2022)の既許可評価への影響に係る検討結果について、標準応答スペクトルの取り入れに係る設置変更許可申請の審査会合(第1197回、2023年10月13日)にて説明。その説明内容について、原子力規制庁より、議論すべき事項が多く残っていることから再整理が必要として、3点のコメントを受領。
- その後、第39回原子力規制委員会(2023年10月25日)において、以下の事項が了承された。
 - ✓ 玄海3・4号炉の最新知見の反映を確認する場として活用していた審査会合は、標準応答スペクトルの取り入れに係る設置変更許可申請に対するものであるが、その申請内容がおおむね妥当であることが確認されたため、今後、同申請に係る審査会合を行う見込みはない。
 - ✓ したがって、審査会合で既に指摘した事項については、原子力規制委員会委員及び原子力規制庁職員で構成する公開の会合で確認し、その確認結果については、原子力規制委員会に報告することとする。
- 今回、第1197回審査会合でのコメントを踏まえた当社の対応方針について、説明を行う。